

[36] ブルンジ

1. ブルンジの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ブルンジでは、1962年の独立以降、多数派フツ族と少数派ツチ族との間で抗争が繰り返されてきた。1993年10月、初のフツ族大統領であるンダダイエ大統領がツチ族系軍部により暗殺された事件を機に、死傷者30万人以上といわれる内戦が勃発した。1998年以降、和平交渉が開始され、2003年8月までに国民解放勢力(FNL: Forces Nationales de Libération) ルワサ派を除く主要反政府勢力が暫定政府と停戦実施合意に署名した。2005年には選挙が実施され、フツ系政党の民主防衛国民会議・民主防衛勢力(CNDD-FDD: Conseil National pour la Défense de la Démocratie-Forces pour la Défense de la Démocratie)の指導者であるンクルンジザ氏が大統領に就任した。2006年9月、残る唯一の反政府勢力のFNLルワサ派が政府と停戦合意協定に署名、13年にわたる内戦が終了した。しかしながら、停戦合意の実行は難航し、2008年前半には国軍とFNLの武装衝突が多数発生し、多くの死者が出た。その後、地域周辺国および国際社会の関与により和平プロセスが再開・進展し、2009年4月にFNLが政党承認され、武装解除が終了し、ブルンジにおける和平プロセスが完了した。2010年には一連の選挙が実施され、第2次ンクルンジザ政権が発足した。

経済面では、労働人口の約92%（世界銀行：2011年）、GDPの約35%（世界銀行：2011年）を農業が占めているが、内戦による農地荒廃、和平進展を受けた難民の大量帰還等により、食料・土地不足が深刻な問題となっている。また、資源の乏しい国土に高密度の人口を抱えているうえ、長期間続いた内戦の影響により経済基盤が弱体化している。2007年、ブルンジは、ルワンダとともに東アフリカ共同体(EAC: East African Community)に加盟し、2010年は、ブルンジが議長国を務めた。

(2) 第2次貧困削減戦略文書(PRSP2)

2012年6月に、世界銀行およびIMFの審査を経て承認され、①ガバナンス強化、②経済成長・雇用創出、③基礎的社会サービスの提供・国民統合、④持続的な国土・環境管理を重点分野に掲げている。本文書では、全体の方向性が、2007年発表の第1次PRSPの「平和構築」から「持続的経済成長」に舵が切られた。また、ブルンジ政府は2011年6月に、PRSPに連動する国家発展計画「VISION2025」を発表した。

ブルンジ

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		8.38	5.60
出生時の平均余命 (年)		49.88	46.23
G N I	総 額 (百万ドル)	2,032.71	1,117.21
	一人あたり (ドル)	230	210
経済成長率 (%)		3.8	3.5
経常収支 (百万ドル)		-300.98	-69.44
失 業 率 (%)		—	0.5
対外債務残高 (百万ドル)		537.09	906.94
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	180.73	89.44
	輸 入 (百万ドル)	606.74	318.24
	貿易収支 (百万ドル)	-426.01	-228.80
政府予算規模(歳入) (百万ブルンジ・フラン)		—	—
財政収支 (百万ブルンジ・フラン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		14.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		151.5	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.2	3.8
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		9.2	3.4
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.4	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		629.94	262.55
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		27.83	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2007 年 3 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	25.57	443.59
	対日輸入 (百万円)	749.22	1,569.70
	対日収支 (百万円)	-723.65	-1,126.11
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ブルンジに在留する日本人数 (人)		13	9
日本に在留するブルンジ人数 (人)		15	3

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		66.6(2009年)	37.4
	初等教育純就学率 (%)		89.7(2007年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		98.8(2010年)	80.4
	女性識字率（15～24歳） (%)		76.3(2009年)	48.0
	男性識字率（15～24歳） (%)		76.9(2009年)	59.5
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		86.3(2011年)	109.7
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		139.1(2011年)	182.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		800(2010年)	1,100
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		3.3(2009年)	3.9
	結核患者数（10万人あたり） (人)		129(2010年)	148
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		48,475(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	72.0(2010年)	70.0
		衛生設備 (%)	46.0(2010年)	44.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		16.6(2009年)	43.4

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ブルンジに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ブルンジに対する経済協力は、1970年代より無償資金協力を中心に継続的に行われてきたが、1993年の内戦勃発以降は、国際機関経由の支援に限り実施されてきた。1998年12月の政府承認以降の情勢の好転を受け、1999年9月に二国間協力の部分的再開が決定され、草の根・人間の安全保障無償資金協力および研修員受入を開始した。また、2005年の一連の民主化選挙プロセスの成功、治安情勢の安定化を受け、2006年6月、対ブルンジ経済協力政策協議において本格的な二国間協力の再開を決定した。

(2) 意義

ブルンジは、アフリカ大湖地域に属する内陸国であり、13年続いた内戦が2006年に終結して以降、平和の定着を優先課題として着実な復興が続けてきている。依然として不安定なアフリカ大湖地域において、同国は東アフリカ共同体（EAC）のメンバーとして地域統合を推進しているなど、その安定と発展は地域全体の安定にとっても重要である。また、同国は国際場裡において我が国との良好な協力関係を築いている。

一方で、ブルンジは狭い国土に高密度の人口を抱え食料不足も深刻であり、経済発展の源ともなるべき資源は乏しく、また内戦の影響で農地やインフラが荒廃し、経済基盤は未だ非常に脆弱な状態にある。一人あたりの国民所得（GNI）は約150ドル、人間開発指数は187か国中185位であり、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも飢餓および貧困が極めて深刻な状態にある。

このような状況を踏まえ、我が国がODAにより戦後復興から持続的な経済発展への移行を目指すブルンジを支援することは、同国が様々な課題の解決を通じて、「平和の定着」を実現し「人間の安全保障」を確保することを後押しするのみならず、同国の安定はアフリカ大湖地域全体の安定にもつながり、さらに我が国との国際場裡における協力関係を維持・発展させることも期待されることから、意義がある。

ブルンジ

(3) 基本方針

2012 年 2 月、ブルンジ政府は第 2 次貧困削減戦略文書（PRSP2）を策定し、①統治能力強化、②経済成長・雇用創出、③基礎的社会的サービスの提供・国民統合、④持続的な国土・環境管理を重点課題に掲げた。これを踏まえ、我が国は、「社会開発基盤の整備と持続的な経済成長への転換」を基本方針として、その下で以下の重点分野に取り組むことで、同国の持続的成長と平和の定着を支援する。

(4) 重点分野

ア 保健および水・衛生分野を中心とした基礎的社会的サービスの向上

ブルンジの保健および衛生の状況は、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも著しく低い。特に母子保健では、新生児の 10 人に 1 人が死亡し、5 歳以下の子どもの死亡率は 1000 人中 142 人（UNICEF：2010 年）となっており、乳幼児の約 7 人に 1 人が就学前に亡くなっている。医療従事者の能力向上や医療施設の設備強化を通じ、ブルンジにおける乳幼児死亡率の低下と母子保健サービスの向上を中心に支援する。

また、首都ブジュンブラとその周辺地域では、帰還民や労働人口の流入による著しい人口増加により、水に起因する疾病の蔓延や生活環境の悪化が顕著である。安全な水へのアクセス確保や環境管理における支援を通じ、衛生環境を改善することで、ブルンジ国民が公平に享受できる生活環境を整備し、基礎的社会的サービスの向上を促進する。

イ 農業開発支援

ブルンジでは、農業が基幹産業として GDP の約 50%を占め、労働人口の約 90%が就労しており、近隣諸国との交易の中心も農産品の輸出が中心となっているなど、同国の経済発展の鍵を握るといえる。しかし、長期内戦による土地やコミュニティの荒廃、灌漑の未整備により、農業生産性は低く、また農産物の市場へのアクセスに必要な運輸インフラも未整備であるため、大部分の農民は深刻な貧困状態にある。このため、農業生産性の向上やコミュニティ開発の支援を通じ、貧困農民の生計向上およびブルンジの持続的な農業開発を促進させるとともに、他ドナーとの連携を図りつつ、必要に応じ運輸インフラ等の整備も支援する。

(5) 2011 年度実施分の特徴

無償資金協力については、貧困農民支援を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力については 3 件実施した。

(6) その他留意点・備考点

ア ブルンジは、内戦直後の復興段階から安定・成長の土台を整備する段階へと移行しているといえるが、国連平和構築委員会（PBC：Peacebuilding Commission）の対象国となっており、元戦闘員の社会復帰を含めた社会統合や、統治能力強化の観点分野横断的に踏まえた支援を行う必要がある。

イ ブルンジは EAC における地域統合をすすめていることから、域内経済発展の観点踏まえた支援を行う必要がある。

ウ 反政府勢力の活動、治安にも引き続き留意する。

表－４ 我が国の対ブルンジ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－ (0.88)	11.70	3.10 (3.08)
2008 年度	－ (0.87)	16.07 (7.45)	1.80 (1.72)
2009 年度	－ (33.90)	38.94 (5.82)	4.45 (4.44)
2010 年度	－	8.21 (2.82)	3.71 (3.68)
2011 年度	－	17.67	6.14
累 計	33.00	247.18 (16.09)	29.22

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－５ 我が国の対ブルンジ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	-0.62	6.96 (6.06)	2.18	8.52
2008 年	-0.77	20.83 (19.98)	3.28	23.34
2009 年	-35.89	52.36 (9.21)	3.95	20.42
2010 年	－	34.22 (7.58)	4.84	39.06
2011 年	－	17.63 (5.50)	3.57	21.20
累 計	-11.22	224.12 (58.50)	24.23	237.10

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルンジ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対ブルンジ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	米国 46.58	ベルギー 33.33	英国 26.90	オランダ 16.98	日本 15.42	15.42	222.65
2007 年	ベルギー 26.34	米国 25.88	オランダ 23.14	ドイツ 23.02	ノルウェー 20.23	8.52	202.05
2008 年	ベルギー 58.16	オランダ 32.32	米国 30.24	ノルウェー 25.45	日本 23.34	23.34	255.09
2009 年	ベルギー 52.19	米国 47.55	ドイツ 27.90	ノルウェー 25.11	日本 20.42	20.42	263.95
2010 年	ベルギー 56.88	米国 43.53	日本 39.06	ドイツ 29.46	英国 20.14	39.06	282.61

出典）OECD/DAC

表－７ 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDA 101.18	EU Institutions 47.06	IMF-CTF 21.17	AfDF 9.71	GFATM 9.66	19.42	208.20
2007 年	EU Institutions 121.71	IDA 83.65	IFAD 16.35	IMF-CTF 11.07	UNICEF 9.59	34.31	276.68
2008 年	EU Institutions 84.64	IDA 68.35	GFATM 29.93	IMF-CTF 21.80	UNPBF 13.76	48.49	266.97
2009 年	EU Institutions 131.05	IDA 46.79	GFATM 27.76	IMF-CTF 20.36	AfDF 12.63	58.64	297.23
2010 年	EU Institutions 131.20	IDA 107.67	GFATM 23.17	IMF-CTF 20.14	AfDF 17.06	47.71	346.95

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ブルンジ

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	33.00億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	154.59億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	10.17億円 研修員受入 188人 専門家派遣 5人 調査団派遣 71人 機材供与 63.70百万円 協力隊派遣 12人
2007 年度	債務免除 (0.88)	11.70億円 マラリア対策強化計画（UNICEF経由） (2.80) 平和構築：ブルンジ難民の帰還及び再統合支援計画（UNHCR経由） (5.42) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.08) 食糧援助（WFP経由） (3.40)	3.10億円 (3.08億円) 研修員受入 36人 (35人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 19.35百万円 (19.35百万円) 留学生受入 1人
2008 年度	債務免除 (0.87)	16.07億円 ブジュンブラ市内医療設備整備計画 (2.30) ブルンジ共和国における元戦闘員の社会復帰支援計画（UNDP経由） (2.23) 食糧援助（WFP経由） (3.90) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.19) 国際機関を通じた贈与（2件） (7.45)	1.80億円 (1.72億円) 研修員受入 37人 (36人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 20人 (20人)
2009 年度	債務免除 (33.90)	38.94億円 公共輸送改善計画 (11.04) 小児感染症予防計画（UNICEF連携） (1.24) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.40) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (3.00) 食糧援助 (4.50) ブルンジ選挙プロセスに対する緊急無償資金協力（UNDP連携） (1.75) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.19) 国際機関を通じた贈与（3件） (5.82)	4.45億円 (4.44億円) 研修員受入 52人 (52人) 専門家派遣 29人 (29人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 30.41百万円 (30.41百万円)
2010 年度	な し	8.21億円 ブジュンブラ市内交通網整備計画 (1.12) 食糧援助 (4.00) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.27) 国際機関を通じた贈与（2件） (2.82)	3.71億円 (3.68億円) 研修員受入 29人 (29人) 専門家派遣 29人 (29人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 0.53百万円 (0.53百万円)
2011 年度	な し	17.67億円 ブジュンブラ市内交通網整備計画 (15.87) 貧困農民支援 (1.50) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.30)	6.14億円 研修員受入 56人 専門家派遣 30人 調査団派遣 116人 機材供与 43.67百万円
2011年 度までの 累計	33.00億円	247.18億円	29.22億円 研修員受入 396人 専門家派遣 104人 調査団派遣 264人 機材供与 157.65百万円 協力隊派遣 12人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト	09. 1～12. 1
公共交通公社運営能力再生	09. 3～12. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ブジュンブラ市都市交通改善計画調査	07. 1～08. 3
港湾マスタープランプロジェクト	09.10～11. 3
ブジュンブラ市地理情報データベース整備プロジェクト	10. 3～12. 3
港湾マスタープランプロジェクト	11. 6～12. 5
ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発プロジェクト	12. 2～14. 2

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マルタロパン・ヘルスセンター改修計画
ギサンゼ職業訓練校拡張計画
イワチュ・カンザ小学校建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

